

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 法務・知財部長 兼IR課長 風間 卓

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 法務・知財部長 兼IR課長 風間 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,276,200	1,076,865	5,488,887
経常損失( ) (千円)	58,497	124,765	186,918
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	57,215	162,731	190,252
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,654	148,697	261,518
純資産額 (千円)	2,274,956	1,946,474	2,095,171
総資産額 (千円)	7,406,567	8,407,854	7,482,228
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	2.47	7.02	8.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	30.7	23.2	28.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第74期第1四半期連結累計期間、第75期第1四半期連結累計期間、第74期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(機能性薄膜・ガラス事業)

2020年4月1日付で、二光光学株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社にしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済活動が大きく停滞したことにより、急速に悪化しました。米国では、経済活動の再開が段階的に進められているなかで、景気は依然として厳しい状況にあります。ヨーロッパ地域では、ユーロ圏、英国いずれも景気は依然として厳しい状況が続いており、中国では、消費が戻りつつあるなど、景気は持ち直しを見せております。日本経済は、公共投資は、堅調に推移しているものの、雇用情勢が悪化を見せるなど景気は厳しい状況でした。

当第1四半期連結累計期間において、プロジェクター需要は、フラットパネルディスプレイの価格低下の影響に加えて、新型コロナウイルス感染拡大による、企業の休業、学校の休校、イベントの中止などの影響で落ち込み、これにより、当社グループの反射鏡及びフライアイレンズへの需要は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,076百万円(前第1四半期連結累計期間比15.6%減)、経常損失124百万円(前第1四半期連結累計期間の経常損失58百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失162百万円(前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失57百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 光学事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は446百万円と前年同期と比べ244百万円(35.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は19百万円と前年と比べ81百万円(81.0%)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比24.2%減少し、売上高は29.4%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で36.4%減少し、売上高は34.9%減少いたしました。

#### 照明事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は126百万円と前年同期と比べ40百万円(24.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は2百万円と前年と比べ1百万円(41.6%)の減益となりました。ヘッドアップディスプレイ向けレンズの売上高が減少いたしました。

#### 機能性薄膜・ガラス事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は343百万円と前年同期と比べ95百万円(38.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は40百万円と前年と比べ39百万円(前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は1百万円)の増益となりました。ガラス容器への加飾蒸着の売上高が増加したことに加え、コックピット用液晶ディスプレイの表面ガラスへの蒸着など二光光学株式会社を買収したことによる売上高の増加がありました。

#### その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は161百万円と前年同期と比べ9百万円(5.7%)の減少となり、セグメント損失(営業損失)は1百万円と前年と比べ11百万円(前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は10百万円)の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて925百万円増加し、8,407百万円となりました。

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ841百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が773百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円の増加となりました。二光光学株式会社の買収により土地が61百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ925百万円の増加となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ320百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が100百万円増加したこと及び流動負債その他が90百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ753百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金が808百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,074百万円の増加となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ148百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が162百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,195,153	23,195,153	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	23,195,153	23,195,153		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		23,195,153		2,486,025		724,621

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,189,000	231,890	同上
単元未満株式	普通株式 5,453		同上
発行済株式総数	23,195,153		
総株主の議決権		231,890	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(2020年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	700	-	700	0.0
計		700	-	700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,078,839	1,852,137
受取手形及び売掛金	1 1,136,119	1 1,123,699
商品及び製品	321,887	400,035
仕掛品	969,840	951,205
原材料及び貯蔵品	85,190	100,950
その他	62,848	67,922
<b>流動資産合計</b>	<b>3,654,725</b>	<b>4,495,951</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,039,200	1,035,771
機械装置及び運搬具(純額)	901,427	889,176
土地	703,014	764,514
リース資産(純額)	266,460	254,184
建設仮勘定	247,776	251,448
その他(純額)	65,873	79,364
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,223,751</b>	<b>3,274,459</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	116,280	147,264
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,581	38,860
その他	458,888	451,318
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>487,470</b>	<b>490,178</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,827,502</b>	<b>3,911,902</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,482,228</b>	<b>8,407,854</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	361,280	339,858
短期借入金	570,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	688,618	748,610
リース債務	76,078	77,380
未払法人税等	14,936	23,662
賞与引当金	64,833	89,209
未払金	221,559	279,023
その他	111,104	201,337
<b>流動負債合計</b>	<b>2,108,411</b>	<b>2,429,081</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,557,769	3,366,641
リース債務	296,542	278,303
繰延税金負債	9,676	11,040
退職給付に係る負債	340,136	300,193
資産除去債務	50,038	51,502
その他	24,482	24,617
<b>固定負債合計</b>	<b>3,278,645</b>	<b>4,032,298</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,387,057</b>	<b>6,461,379</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,486,025	2,486,025
資本剰余金	724,621	724,621
利益剰余金	1,040,968	1,203,699
自己株式	429	429



株主資本合計	2,169,249	2,006,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,422	3,536
為替換算調整勘定	34,777	35,572
退職給付に係る調整累計額	93,247	87,832
繰延ヘッジ損益	11,185	11,320
その他の包括利益累計額合計	74,078	60,043
純資産合計	2,095,171	1,946,474
負債純資産合計	7,482,228	8,407,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,276,200	1,076,865
売上原価	912,785	803,269
売上総利益	363,415	273,595
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,283	18,020
給料及び手当	111,300	100,040
退職給付費用	4,567	6,527
減価償却費	14,502	15,456
旅費及び交通費	11,393	5,341
支払手数料	23,830	25,751
運賃	16,087	13,910
賞与引当金繰入額	17,187	7,047
研究開発費	33,139	43,196
その他	117,309	92,452
販売費及び一般管理費合計	371,601	327,744
営業損失( )	8,185	54,149
営業外収益		
受取利息	7	1,226
受取配当金	1,726	665
助成金収入	616	1,524
業務受託料	2,383	1,402
その他	1,749	1,413
営業外収益合計	6,484	6,231
営業外費用		
支払利息	13,821	14,318
為替差損	10,153	2,126
持分法による投資損失	30,390	14,919
支払補償費	-	42,427
その他	2,430	3,055
営業外費用合計	56,796	76,847
経常損失( )	58,497	124,765
特別利益		
投資有価証券売却益	3,567	-
固定資産売却益	938	55
特別利益合計	4,506	55
特別損失		
固定資産除却損	-	2,416
固定資産売却損	-	392
希望退職関連費用	1	29,391
特別損失合計	-	32,201
税金等調整前四半期純損失( )	53,990	156,911
法人税、住民税及び事業税	3,233	1,178
法人税等調整額	8	4,641
法人税等合計	3,224	5,820
四半期純損失( )	57,215	162,731
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	57,215	162,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失( )	57,215	162,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,709	7,958
為替換算調整勘定	2,613	795
退職給付に係る調整額	1,023	5,414
繰延ヘッジ損益	1,141	134
その他の包括利益合計	8,439	14,034
四半期包括利益	65,654	148,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,654	148,697

【注記事項】

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、二光光学株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

1 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2 会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形割引高	133,363千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 希望退職関連費用

希望退職者募集による、退職者への割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	96,516千円	91,337千円
のれんの償却額	-千円	2,015千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

( 企業結合等関係 )

( 取得による企業結合 )

1 . 企業結合の概要

( 1 ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 二光光学株式会社

事業の内容 光学部品加工業

( 2 ) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、これまで培ってきた多層薄膜技術を生かして乗用車ナイトビジョンシステム向け赤外線透過フィルター、LiDAR 等向け高反射銀ミラー(Hi-SilverR)などの製品分野を開拓し機能性薄膜事業の拡大を推進してきました。

二光光学株式会社は、コックピット用液晶ディスプレイの表面ガラスに反射防止膜と導電膜を蒸着する加工を主力として、ガラスフィルター、ガラスプリズム、ガラスレンズへの蒸着などの真空蒸着製品を製造・販売しております。

当社は、多層薄膜技術の新たな製品分野への展開を加速・拡大するために、二光光学株式会社を完全子会社といたしました。

( 3 ) 企業結合日

2020年4月1日

( 4 ) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

( 5 ) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

( 6 ) 取得した議決権比率

100%

( 7 ) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2 . 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年6月30日まで

3 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	151,260千円
取得原価		151,260千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

40,304千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	125,813千円
固定資産	<u>183,166千円</u>
資産合計	<u>308,979千円</u>
流動負債	155,011千円
固定負債	<u>43,012千円</u>
負債合計	<u>198,023千円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	690,295	166,366	248,106	1,104,768	171,431	1,276,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	690,295	166,366	248,106	1,104,768	171,431	1,276,200
セグメント利益	100,054	4,287	1,036	105,378	10,279	115,658

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,378
「その他」の区分の利益	10,279
全社費用(注)	123,844
四半期連結損益計算書の営業損失( )	8,185

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	446,004	126,051	343,206	915,262	161,602	1,076,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	446,004	126,051	343,206	915,262	161,602	1,076,865
セグメント利益又は損 失( )	19,025	2,503	40,321	61,851	1,635	60,215

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	61,851
「その他」の区分の損失( )	1,635
全社費用(注)	114,364
四半期連結損益計算書の営業損失( )	54,149

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. のれんの金額の重要な変動

「機能性薄膜・ガラス事業」において、二光光学株式会社の株式取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては40,304千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円47銭	7円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	57,215	162,731
普通株主に帰属しない金額(千円)		
親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	57,215	162,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,125	23,194
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権)(千株)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦 貞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智 昭

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。